

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和4年度（年度末実績）				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
春日部市	②給付適正化	給付実績の活用による適正化	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	ケアプラン点検	・ケアプランの点検件数 R3 160件、R4 160件、R5 160件	なし	運営指導に合わせて3事業所に対してケアプラン点検を実施した。	○	件数は少ないが、ケアマネジャーと対面による点検が実施でき、自立支援に係る共通認識をもつことができたため。	市職員で対応するには限界があるため令和5年度より委託にて実施していく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	健康維持・介護予防の推進	春日部市民の健康寿命は男女とも県平均より低く、平均余命から健康寿命を引いた要介護期間は県平均よりも長くなっている。健康寿命を伸ばし、要介護期間を短くしていくため、介護予防事業は重要である。	・健康づくり活動の推進	・健康づくりいきいき運動研修会の参加者 R3 596人、R4 673人、R5 750人	なし	・新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、公民館等で17回実施した。 R4参加者数 474人	○	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、21回開催予定のところ、4回中止としたことにより実施回数が減少したが、一定数の参加があったため。	感染対策を踏まえた安全な方法により実施し、安心して参加していただける体制を整える必要がある。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	健康維持・介護予防の推進	春日部市民の健康寿命は男女とも県平均より低く、平均余命から健康寿命を引いた要介護期間は県平均よりも長くなっている。健康寿命を伸ばし、要介護期間を短くしていくため、介護予防事業は重要である。	・介護予防普及啓発事業の推進	・そらまめ体操の延べ参加者数 R3 5,200人、R4 10,000人、R5 15,000人	なし	市内9か所でそらまめ体操ボランティア指導者によるそらまめ体操の普及啓発を行った。また、そらまめ体操ボランティア指導者の養成や研修などを実施した。 ・そらまめ体操の延べ参加者数 6,240人	○	新型コロナウイルス感染対策のため、参加人数や会場に制限があったため、参加人数が目標の62.4%にとどまった。	・そらまめ体操の普及啓発を通じて高齢者の介護予防を推進すめため、今後も感染防止に努めながら、市内の実施施設を増やし、より多くの高齢者が参加できるようにしていく。 ・そらまめ体操ボランティア指導者の養成を行っていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	健康維持・介護予防の推進	春日部市民の健康寿命は男女とも県平均より低く、平均余命から健康寿命を引いた要介護期間は県平均よりも長くなっている。健康寿命を伸ばし、要介護期間を短くしていくため、介護予防事業は重要である。	・住民主体型介護予防事業の実施	・かすかべえんJOYトレーニング実施団体数 R3 26団体、R4 29団体、R5 32団体	なし	春日部えんJOYトレーニング（百歳体操）の周知（広報掲載、チラシ配布）を行い、希望のあった団体への立ち上げ支援、開始及び継続支援（見守り等）を行った。また、春日部えんJOYトレーニングサポーターの育成（養成講座等）を実施した。 ・えんJOYトレーニング実施団体数 25団体（活動休止中の団体についても再開に向けた支援をしているため、休止中の3団体、年度途中で解散した2団体も含む）	◎	春日部えんJOYトレーニング実施団体数が、コロナ禍のため活動できなかったことで2団体減り、目標に達することができなかった。（達成率86.2%）	・感染防止に努めながら、休止していた活動を再開する団体が増えてきたが、まだ活動を再開できない団体や解散となってしまった団体があった。 ・地域の身近な場所で、住民主体の介護予防の取組みを増やしていくため、感染防止に努めながら、地域の集まりなどにも声をかけて新規の団体を増やしていくとともに、引き続き休止中の団体の再開支援や活動している団体の継続支援を行っていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	健康維持・介護予防の推進	春日部市民の健康寿命は男女とも県平均より低く、平均余命から健康寿命を引いた要介護期間は県平均よりも長くなっている。健康寿命を伸ばし、要介護期間を短くしていくため、介護予防事業は重要である。	・介護支援ボランティアポイント事業の実施	・介護支援ボランティアの登録者数 R3 280人、R4 490人、R5 700人	なし	介護支援ボランティア事業について、広報掲載や介護予防事業でチラシ配布するなどして周知を行い、希望者を介護支援ボランティアとして登録した。併せて、介護支援ボランティア受入施設の新規を登録した。 ・介護支援ボランティアの登録者数 209人	△	介護支援ボランティアの登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の場が減ったことにより登録者数が減少し、目標の42.7.%の登録者数となった。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、介護支援ボランティアの登録者数やボランティアの活動の場は以前より少なくなっているが、ボランティア活動を通じて高齢者の地域貢献や社会参加を通じた介護予防を推進するため、広報掲載や介護予防事業参加者などにより広く周知をして介護支援ボランティアの登録者数を増やしていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	生きがい対策	ニーズ調査において65～69歳の45.6%、70～74歳の29.4%が収入のある仕事に参加していた。高齢者の就労支援を行うことは、生きがいづくりを実施する中で重要である。	・シルバー人材センターの活動支援	・シルバー人材センターの登録者数 R3 1,360人、R4 1,375人、R5 1,400人	なし	・シルバー人材センターに補助金を交付し、シルバー人材センターの活動支援を行った。 R4登録者数 1,217人	◎	シルバー人材センターへの補助金の交付や広報活動の支援を行うことで、継続的な活動支援を行うことができたため。	高齢者が今後も増加する見込みであり、高齢者の就労支援を通じた高齢者の生きがいづくりはますます重要となるため、今後もシルバー人材センターに対する継続的な支援を行っていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症対策	認知症の認定割合が国や県平均に比べて高い傾向にある。認知症の人や介護する人の視点を重視しながら「共生」と「予防」の施策を進めていくことが必要である。	・オレンジカフェの開催	・オレンジカフェの実施会場数 R3 16会場、R4 16会場、R5 16会場	なし	広報や市ホームページなどで周知を行い、新型コロナウイルス感染防止に努めながら、地域包括支援センターに委託して、認知症の本人や家族などを対象にオレンジカフェを開催した。 ・オレンジカフェの実施会場数 13会場	◎	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できない施設もあったため、開催できたのは、13会場で、目標の81.3%だった。	・認知症の本人や家族が、同じ不安や悩みを抱える者同士で気軽に集まり、交流できる居場所が必要であり、感染防止に努めながら、実施会場数を増やしていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	認知症対策	認知症の認定割合が国や県平均に比べて高い傾向にある。認知症の人や介護する人の視点を重視しながら「共生」と「予防」の施策を進めていくことが必要である。	・認知症サポーター等養成事業の実施	・認知症サポーターの養成者数 R3 430人、R4 860人、R5 1,300人	なし	広報や市ホームページなどで周知を行い、新型コロナウイルス感染防止に努めながら、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターで市民や学校、民間企業を対象に認知症サポーター養成講座を40回開催した。 ・認知症サポーターの養成者数 502人	△	新型コロナウイルス感染予防に配慮しながらほぼ予定通り40回開催することができたが、各回の参加者が少なかったため、目標の58.4%となった。	・新型コロナ感染防止に努めながら、認知症の本人や家族が住み慣れた地域でその人らしく生活していくために、認知症に対する正しい知識と理解をもった認知症サポーターを増やしていく。	実施	HPで公表
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	在宅生活の継続支援	在宅介護実態調査において、82.0%が施設入所を検討していないと回答しており、在宅生活の継続を希望する方が大半となっている。住み慣れた地域で暮らすためには、在宅サービスの充実は重要である。	・緊急通報システムの設置	・緊急通報システムの設置件数 R3 1,999台、R4 2,079台、R5 2,159台	なし	概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に、家庭内で急病・災害等の緊急事態が起こった際の対処や健康相談等ができる緊急通報システムの設置を行った。 ・R4年度の設置件数：1,648台	◎	緊急通報システムの設置件数が減り、目標の79.3%となったが、パンフレットの活用や地域包括支援センターによる普及啓発を行うことができたため、評価を「◎」とした。	・利用者の入所・転出・死亡等により、目標の設置件数には至らなかった。 ・緊急通報システムを設置することにより、高齢者本人や家族の日常生活の安全確保および緊急時の迅速かつ適切な対応が図れるため、今後も普及啓発を継続し、設置件数を増やしていく。	実施	HPで公表

保険者名	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容						令和4年度(年度末実績)				公表の状況	
	項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」 (事業内容、指標等)	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況	公表の方法
春日部市	①自立支援・介護予防・重度化防止	在宅生活の継続支援	在宅介護実態調査において、82.0%が施設入所を検討していないと回答しており、在宅生活の継続を希望する方が大半となっている。住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの充実は重要である。	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用促進	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの1月当たりの利用者数 R3 50人、R4 60人、R5 80人	なし	ケアマネジャーへサービスの周知を行うことで約44人の利用になった。	△	目標の利用者数に至らなかったため。	・サービスを利用するにあたり、対象者やメリットを説明しながら事業の周知を図る。	実施	HPで公表
春日部市	②給付適正化	要介護認定の適正化	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	要介護認定の適正化	・認定調査票の点検件数 R3 全件、R4 全件、R5 全件	なし	認定調査票の点検 外部委託した4,739件すべての認定調査票について記載内容を点検し、対象者の正確な情報を審査会に伝達することで、公平公正な要介護認定につなげることができた。	◎	外部委託した認定調査票について、目標通り全件の記載内容を点検することができたため。	・今後は高齢化の進展に伴い申請件数の増加が見込まれる。調査員の技能向上により正確かつ平準化された調査票を作成できるようにするため、研修等を充実させる必要がある。	実施	HPで公表
春日部市	②給付適正化	ケアプラン点検	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	ケアプラン点検	・ケアプランの点検件数 R3 160件、R4 160件、R5 160件	なし	特例申請をはじめケアプラン点検を127件行い、適正利用についての共通認識をもつことができた。	○	目標の件数には至らなかったが対面により適切に点検することができたため。	市職員で対応するには限界があるため令和5年度より委託にて実施していく。	実施	HPで公表
春日部市	②給付適正化	住宅改修等の点検	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	住宅改修等の点検	・住宅改修等の点検件数 R3 730件、R4 730件、R5 730件	なし	住宅改修の事前申請795件に対しケアマネジャー等から聞き取りを行うことで適切な改修につなげることができた。	○	事前申請資料に基づいてケアマネジャーからの聞き取り点検を行うことで適切な住宅改修が実施できたため。	利用者により適した住宅改修を行うために令和5年度よりリハビリ職による相談支援体制を構築する。	実施	HPで公表
春日部市	②給付適正化	縦覧点検・医療情報との突合	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	縦覧点検・医療情報との突合	・縦覧点検・医療情報との突合件数 R3 全件、R4 全件、R5 全件	なし	縦覧点検・医療情報との特号を行い、過誤調整などにより適切な給付を行うことができた。	◎	国保連への委託により全件突合することができ、事業所と連絡調整することができたため。	適正な給付につながるために引き続き実施する必要がある。	実施	HPで公表
春日部市	②給付適正化	介護給付費通知	認定者数やサービス給付額は年々上昇しており、介護保険料の被保険者負担の増加は避けられない状況である。介護サービスの不適切な利用を防ぐ給付適正化事業の推進は必須である。	介護給付費通知	・介護給付費通知の発送件数 R3 受給者全員、R4 受給者全員 R5 受給者全員	なし	受給者全員に対して介護給付費通知及び説明文を年2回、延19,261件発送し、啓発を図ることができた。	◎	受給者全員に対して計画的に発送することができたため。	適正な給付につながるために引き続き実施する必要がある。	実施	HPで公表